



やまなし女性の知恵委員会

防災・安全安心班

つながって確かな防災・安全安心のまちづくり！

私たちは、自分たちの住む地域において、すでに取り組みられている防災・安全安心のまちづくりについて、日頃から感じていること、考えていることを出し合いながら、「災害や危険が発生する可能性があるのか？発生したらどうするのか？」ではなく、「予防や減災策」について、やまなし女性の知恵委員会として、今必要なことは何か？しなければならないことは何か？を検討し、知恵を出し合ってきました。私たちの提案が何かの形で活用されることを願っております。

1 地域における防災の取り組み

なんといっても災害時、自分の命は自分で守らねばなりません。そのためには、防災訓練への参加や普段からの備えを万全にしておくことが必要です。また、いざ災害が起きたときには、地域の防災力が効果を発揮しますので、地域ぐるみの防災対策についても日頃から話し合っておくことも大切です。

しかしながら、その地域の防災対策は、十分とはいえない現実があるのではないのでしょうか。地域の防災体制の現状を知り、実態に即した、強力な防災対策の実行が求められていると考えます。

(1) 普及・啓発、県政出張講座、講演会の充実

県民が、身近に迫っているといわれている災害に対する意識を持つこと。そして、その備えをしようと意識してもらうためには、普及・啓発活動が重要だと考えますが、第一に必要なことは、今、県民の意識がどのようなものであるかを把握することだと思います。十分な備えのある地域や意識の低い地域などの地域差があるのではないのでしょうか。

また、併せて、各市町村の備蓄状況なども調べ、わかりやすく情報提供していくことも大切です。

体験型の内容を充実

普及・啓発活動では、県政出張講座や講演会を体験型の内容でわかりやすく充実していくことが大切です。

例えば、集落のフィールドワーク、緊急地震速報発表時の対応（在宅、自動車運転時）、緊急時のための生活必需品など。

そのほかに、例えば、講義ができる組織や人材を整理するなどした「防災学習のための人材バンク」をつくり活用するのも有効な方法と考えます。

講座や講演会を県内各地で実施

講座や講演会に対して興味を持ってもらうために、大きな会場で実施するだけでなく、県内各地で視覚に訴えるような学習の機会を、きめ細かな単位で積極的に開催し、同時に地域の声を聴く機会とする。

例えば、防災キャラバンによる「防災・減災映画のつどい」の開催等。

(2) 防災訓練の充実

防災訓練の活性化と情報提供

防災訓練が実際の災害時に生かせ、地域住民の意識付けの機会となるためには、防災訓練を見直し、住民が「参加してよかった」と思えるような内容の工夫が必要です。そこで、県内外の防災訓練を把握して分析し、新しい有効な手法を随時整理して、市町村に対して提案していく。

メニュー化にあたっては、本県の地理的特性なども踏まえて整理することとします。

内容を充実させるためには、「あなたの考える地域防災訓練」を募集し、広く県民から募集したり、他県の先進的な取り組みを紹介していくような工夫も大事ではないかと考えます。

<メニュー例>

- ・ 第一に地域住民で防災について考える訓練 ~ 防災の自助、共助、公助をみんなで整理しよう ~
- ・ 避難所運営訓練、避難所生活体験など
- ・ 地域住民による防災マップづくり (タウンウォッチング、まち点検)
- ・ 平日の昼間を想定した留守宅防災訓練
- ・ 防災ヘリコプター「あかふじ」の活用

地域防災リーダー連絡会議の活動支援

地域県民センターごとに設けている地域防災リーダー連絡会議のメンバーに、養成講座受講者だけではなく、個々の自主防災組織のリーダーの加入も促す。

また、地域防災リーダー連絡会議の活動が各地域で生かせるように支援する。

(3) 地域での話し合う機会となるよう「地域防災井戸端会議」を提案

災害時には、特に身近な地域の助け合いこそが大切です。そこで、地域の中でも特に隣近所といった狭い範囲での気軽な「地域防災井戸端会議」の実施を提案していただきたいと思います。

自分たちの住む地域での防災の不明な点などを出し合い、話し合う。それを市町村に報告して解決していく。地域で不明だった点は、市町村から県へも情報提供し防災計画に生かしていくことで、地域から市町村、県へと繋がっていくことになります。

そして、この会議を通じ、「もしも」の時には顔の見える「地域の協力」共助がさらに可能になっていくのではないかと考えます。

< 進め方の具体例 >

- ・ 取り組みがスムーズになるように啓発パンフレットを作成し、配布する。
- ・ 地域で取り組みが継続するように、地域ごとに「地域防災井戸端会議デー」の設定を提案する。
- ・ 消防庁が進めている災害時の「安否情報システム」を市町村がスムーズに活用できるように、「地域防災井戸端会議」は出来れば組単位の取り組みとする。
- ・ 「地域防災井戸端会議」は、向かい合い、話し合い、わかり合って進めるよう提案する。

2 食の安全安心について県民が学習する場を増やす

昨今の様々な問題から、「食の安全」について、疑心暗鬼になっている消費者や、食に関わる情報はどこで得られるのか、だれが教えてくれるのかを知らない県民もまだまだ多いのではないかと思います。

そのためには、消費者と生産者や加工をしている企業などが直接対話でき、その現場を見学できる機会が必要だと考えます。

県では、「食の安全 安心調べ隊」を実施していると聞きましたが、この事業は親子参加ということであり、一般県民を対象としたものではないとのこと。そこで、県民誰でもが参加できる機会を増やしてほしいと思います。

例えば、「食の安全 安心甲斐の学びバス」の実施等

また、食の安全 安心についての理解を深めるための普及啓発の際は、地域の関係団体との連携を今まで以上に密にして実施することが、普及啓発が浸透していく手段であると考えます。

3 安全安心の取り組みは自治会活動が活発化すること！

(1) 地域づくり活発化のための情報提供の充実

安全安心なまちづくりのためには、地域コミュニティの自主的な活動が活発であることが大事です。地域づくりの活動が活発であれば、地域の助け合いにもつながり、いざというときの安全安心につながります。

地域づくりの活動に関しては、市町村に相談していますが、活動を活発化させるためには、地域づくりの団体の先進事例やまちづくり活動のヒントなど、県としても広く情報収集や情報提供をしていくとともに、情報内容等も充実させていくことが必要と考えます。

(2) 地域づくりに取り組める人材育成

地域コミュニティや自治会の活動が活発であることは、防災 防犯はもとより、いざというときの速やかな体制づくり、そして、安全 安心なまちづくりにつながります。また、その活動は「老若男女が参加できる地域づくり」でなくてはなりません。

既に、自主防犯組織の結成、地域見守り隊、スクールガードや子ども110番など、制度を活用した地域づくりをしている優良事例があるということです。そういった優良事例には、地域の活動や問題解決に積極的に取り組むリーダーの存在があるのではないかと思います。

多くの地域が、課題や問題は認識していても、活動をどのように進めていいかわからないという実状がありますので、地域コミュニティを活発化するための人材育成をお願いします。

以上のことを、私たちは提案いたします。

県民一人ひとりが毎日の暮らしの中で考え、行動することにより、日々の安全・安心が保たれ、いざ災害が発生したとき、一人ひとりの力が十分に発揮されるのではないのでしょうか。

そして、県内のどこの地域でも、地域住民が常に“つながって”いる“確かな防災・安全のまち(づくり)”となることでしょう。

行政には、国の役割、県の役割や市町村の役割などあるかと思いますが、それぞれが個別に仕事をしているのではなく、全てが連携して、役割分担の中で実行されていることと認識しています。

県の綿密なプランに基づき、実行される予防策、減災策に「女性の智慧」を生かしていただきたいと思います。

浅川八重子 吾妻由美子 勝沼さおり 中澤清子 野田重代 二塚綾 水上美里 望月あつ子
(五十音順)